

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	7,715,813	7,782,351	実質収支比率	7.3	5.1		
市町村名		神戸町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	7,351,069	7,489,233	経常収支比率	83.7	81.9		
							首都	×	歳入歳出差引	364,744	293,118	(※1)	(84.6)	(81.9)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	44,281	標準財政規模	5,020,572	4,916,109		
								×	実質収支	364,744	248,837	財政力指数	0.63	0.66		
人口		令和2年国調(人)	18,585	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	115,907	-339,511	公債費負担比率	8.0	8.6		
		平成27年国調(人)	19,282				過疎	×	積立金	220,705	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-3.6				山振	×	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	18,409 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>336,000</td> <td>182,500<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	336,000	182,500 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	17,915 <th>第1次</th> <td>420</td> <td>408<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>612<td>78,554<th>実質公債費比率</th><td>4.7</td><td>4.1</td></td></td></td></td>		第1次	420	408 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>612<td>78,554<th>実質公債費比率</th><td>4.7</td><td>4.1</td></td></td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>612<td>78,554<th>実質公債費比率</th><td>4.7</td><td>4.1</td></td></td>	実質単年度収支	612 <td>78,554<th>実質公債費比率</th><td>4.7</td><td>4.1</td></td>	78,554 <th>実質公債費比率</th> <td>4.7</td> <td>4.1</td>	実質公債費比率	4.7	4.1	
		令和05.01.01(人)	18,577		4.6	4.4						将来負担比率	36.2	35.3		
		うち日本人(人)	18,163	第2次	3,486	3,526			基準財政収入額	2,661,035	2,636,868 <th colspan="3" rowspan="7">資金不足比率 (※4)</th>	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-0.9		37.8	37.7			基準財政需要額	4,244,364	4,106,293					
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	5,308	5,420			標準税収入額等	3,361,454	3,332,183					
					57.6	57.9			経常経費充当一般財源等	4,206,147	3,967,214					
面積 (km ²)	18.78						歳入一般財源等	6,013,753	5,969,339							
人口密度 (人/km ²)	990															
世帯数 (世帯)	6,810															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	4,307,698	4,665,058					
	市区町村長	1	8,000		一般職員	147	423,507	2,881	うち公的資金	4,261,698	4,665,058					
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,269,908	1,383,430					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	7	14,973	2,139	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	8	2,660		合計	147	423,507	2,881	積立金現在高	1,905,558	2,020,853					
									減債基金	328,368	328,363					
									その他特定目的基金	1,401,014	1,357,237					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社					
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合							
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合							
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合							
								(12)	大垣消防組合							
								(13)	揖斐川水防事務組合							
								(14)	西濃環境整備組合							
								(15)	西南濃粗大廃棄物処理組合							
								(16)	安八郡広域連合(特別会計)							
								(17)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,683,261	34.8	2,683,261	54.0	普通税	2,683,261	100.0	-	
地方譲与税	101,573	1.3	101,573	2.0	法定普通税	2,683,261	100.0	-	
利子割交付金	832	0.0	832	0.0	市町村民税	1,099,461	41.0	-	
配当割交付金	16,131	0.2	16,131	0.3	個人均等割	34,439	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,050	0.2	18,050	0.4	所得割	883,775	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,042	1.7	-	
地方消費税交付金	452,024	5.9	452,024	9.1	法人税割	136,205	5.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,386,917	51.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,386,908	51.7	-	
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0	軽自動車税	62,602	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	134,281	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	13,363	0.2	13,363	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	33,985	0.4	33,985	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,665	0.2	18,665	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	18,631	0.2	18,631	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34	0.0	34	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,740,461	22.6	1,608,636	32.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,608,636	20.8	1,608,636	32.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	131,825	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	5,078,456	65.8	4,946,631	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	44,851	0.6	-	-	合計	2,683,261	100.0	-	
使用料	82,529	1.1	15,118	0.3					
手数料	29,185	0.4	-	-					
国庫支出金	849,062	11.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	449,874	5.8	-	-					
財産収入	3,878	0.1	-	-					
寄附金	152,916	2.0	-	-					
繰入金	473,253	6.1	-	-					
繰越金	293,118	3.8	-	-					
諸収入	152,020	2.0	9,150	0.2					
地方債	105,300	1.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,400	0.7	-	-					
歳入合計	7,715,813	100.0	4,972,270	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,653	1.0	-	76,653	
総務費	1,217,307	16.6	25,309	899,916	
民生費	2,682,668	36.5	18,526	1,684,232	
衛生費	610,565	8.3	20,924	497,403	
労働費	67	0.0	-	67	
農林水産業費	129,810	1.8	13,373	84,112	
商工費	115,298	1.6	-	109,176	
土木費	940,133	12.8	308,881	825,783	
消防費	291,607	4.0	12,153	278,995	
教育費	806,247	11.0	40,449	711,958	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	480,714	6.5	-	480,714	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,351,069	100.0	439,615	5,649,009	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,100,235	42.2	2,189,955	2,052,322	40.9
人件費	1,394,775	19.0	1,186,381	1,176,538	23.4
うち職員給	754,988	10.3	627,018	-	-
扶助費	1,224,746	16.7	522,860	395,070	7.9
公債費	480,714	6.5	480,714	480,714	9.6
元利償還金	480,714	6.5	480,714	480,714	9.6
うち元金	462,660	6.3	462,660	462,660	9.2
うち利子	18,054	0.2	18,054	18,054	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,811,219	51.8	3,154,145	2,153,825	42.9
物件費	1,280,537	17.4	1,048,322	706,655	14.1
維持補修費	55,730	0.8	54,163	54,163	1.1
補助費等	1,049,053	14.3	882,285	525,547	10.5
うち一部事務組合負担金	432,190	5.9	432,190	369,915	7.4
繰出金	1,052,384	14.3	947,519	867,460	17.3
積立金	372,747	5.1	221,088	-	-
投資・出資金・貸付金	768	0.0	768	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	439,615	6.0	304,909	-	-
うち人件費	4,742	0.1	4,742	-	-
普通建設事業費	439,615	6.0	304,909	-	-
うち補助	60,202	0.8	45,915	-	-
うち単独	364,954	5.0	244,535	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,351,069	100.0	5,649,009	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,617	7,256	360	360	473	4,308	基金から444百万円繰入
2	障がい福祉サービス事業特別会計	58	55	3	3	-	-	
3	学校給食事業特別会計	120	119	1	1	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

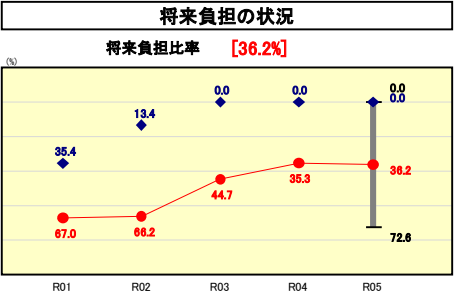
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県神戸町

人	口	18,409	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		17,915	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		18.78	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.7 %
歳入総額		7,715,813	千円	特	米	負	担	比	率	36.2 %	
歳出総額		7,351,069	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-1
実質収支		364,744	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-1
標準財政規模		5,020,572	千円							R05	Ⅳ-1
地方債現在高		4,307,698	千円								

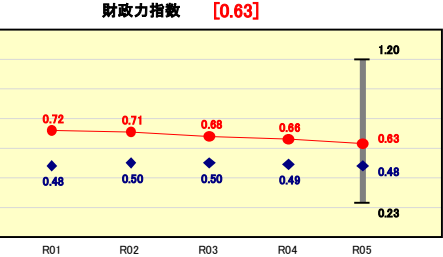
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 23/31 全国平均 6.3 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析値
対前年度比で増加したが、全国平均を大きく上回る水準となっている。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

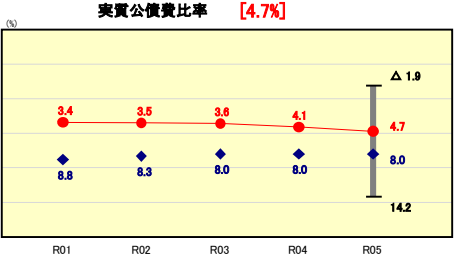
財政力



類似団体内順位 5/31 全国平均 0.48 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析値
緩やかな景気回復等による軽自動車税、たばこ税等の増収により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

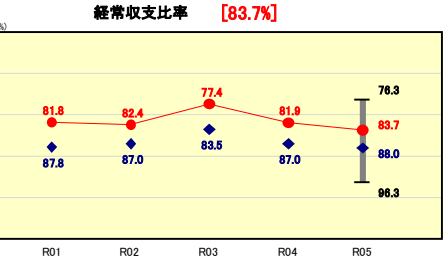
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/31 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.6

実質公債費比率の分析値
全国平均を下回る水準となっている。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。平成27年～29年度実施のごうど中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に伴い、今後上昇が見込まれるが、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。

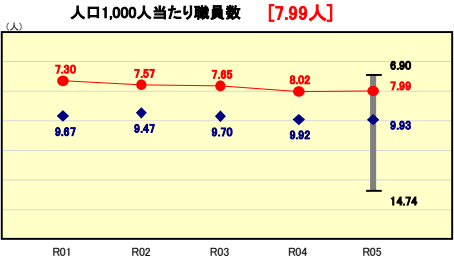
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/31 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.4

経常収支比率の分析値
人件費や物件費等の義務的経費の増加により昨年度比1.8ポイント増加した。また、類似団体平均と比較すると4.3ポイントと低い結果となっている。これは過去から義務的経費の削減・見直しに努めてきたことによるものと考えられる。
引き続きすべての事務事業において 評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適引き続き切な財政運営の堅持に努めていく。

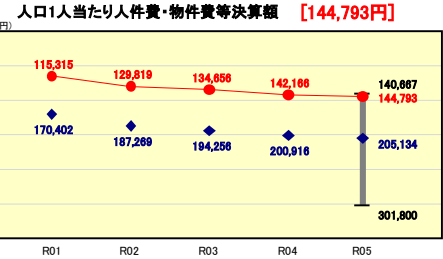
定員管理の状況



類似団体内順位 10/31 全国平均 8.32 岐阜県平均 7.86

人口1,000人当たり職員数の分析値
類似団体平均値と比較して1.94ポイント低い水準となっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。

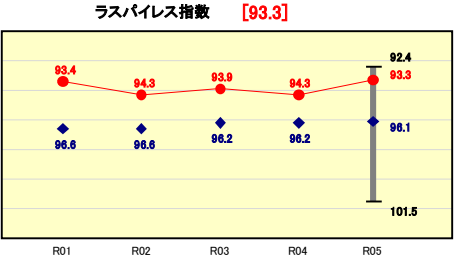
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/31 全国平均 158,103 岐阜県平均 156,138

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
前年度よりも増加したが、全国平均及び類似団体平均値より低い水準となっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら適正な職員規模の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
類似平均団体を2.8ポイント下回る、93.3%となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

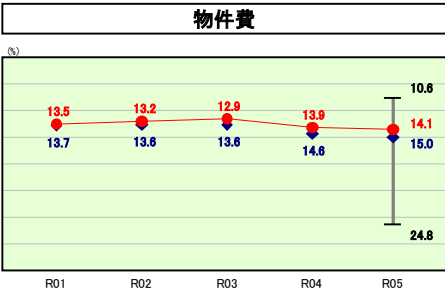
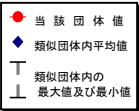
令和5年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

人口	18,409	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,915	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	7,715,813	千円	将来負担比率	36.2	%
歳出総額	7,351,069	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	364,744	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	5,020,572	千円			
地方債現在高	4,307,698	千円			

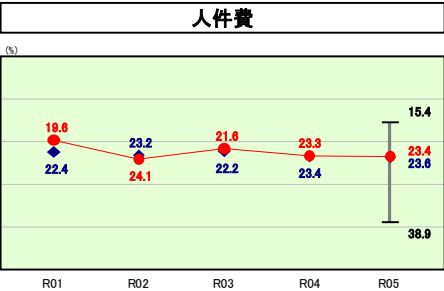
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/31 全国平均 15.2 岐阜県平均 16.6

物件費の分析欄

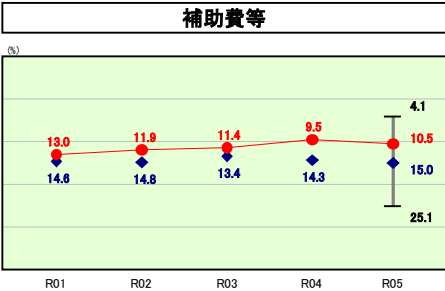
全国平均・類似団体平均と比較すると僅かに下回ってはいるが、経年で見ると直近5か年で最も高くなっている。これは社会保障関係の委託料等の増加が原因であり、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。



類似団体内順位 18/31 全国平均 25.5 岐阜県平均 24.3

人件費の分析欄

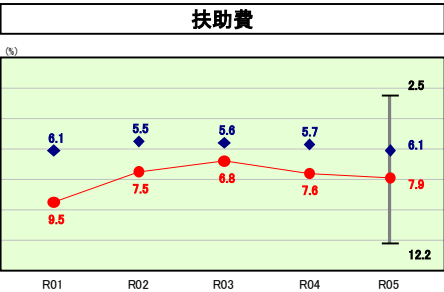
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。人件費は前年度比で増加したが、適正な定員管理、昇給等の実施によりバランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。



類似団体内順位 7/31 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.6

補助費等の分析欄

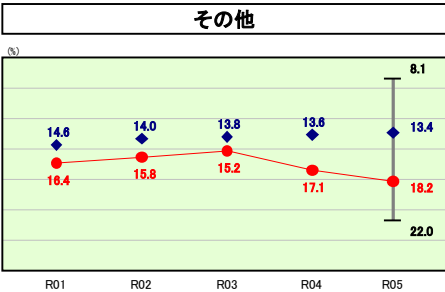
対前年度比で1.0ポイント増加しているが、全国平均、類似団体平均は下回っている。現在はゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があるが、今後とも社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、引き続き経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 28/31 全国平均 13.2 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

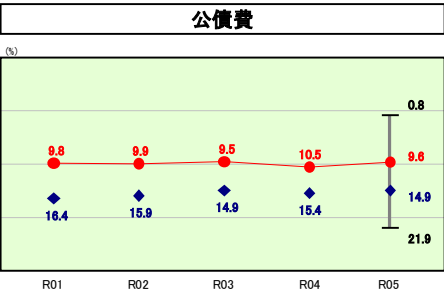
扶助費に係る経常収支比率は前年に引き続き、対前年度比で増加、類似団体平均と比較しても依然として高い状態である。この要因としては、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額が大きいこと等が挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加も予測されるが、事業内容の見直し等を進めながら、引き続き支出を低減させるよう努める。



類似団体内順位 29/31 全国平均 12.6 岐阜県平均 13.7

その他の分析欄

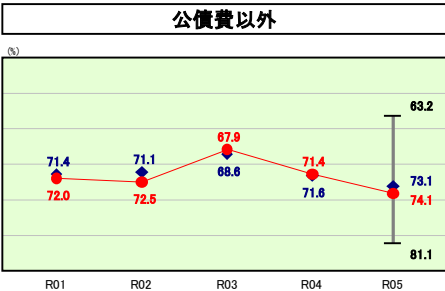
国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。



類似団体内順位 3/31 全国平均 15.9 岐阜県平均 14.2

公債費の分析欄

償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る9.6%となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の減少が要因に挙げられる。緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 14/31 全国平均 77.2 岐阜県平均 75.2

公債費以外の分析欄

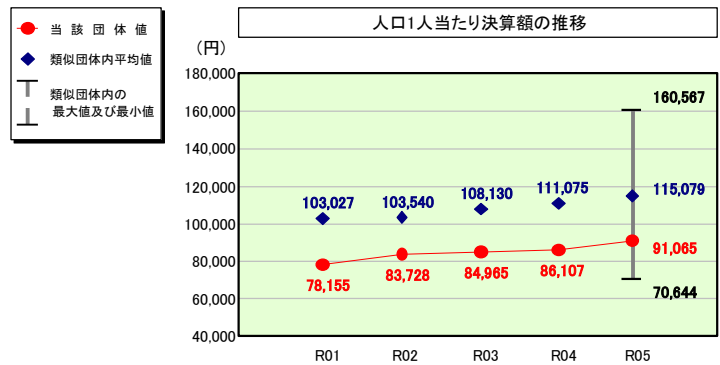
類似団体との比較すると、人件費は比較的少なく、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

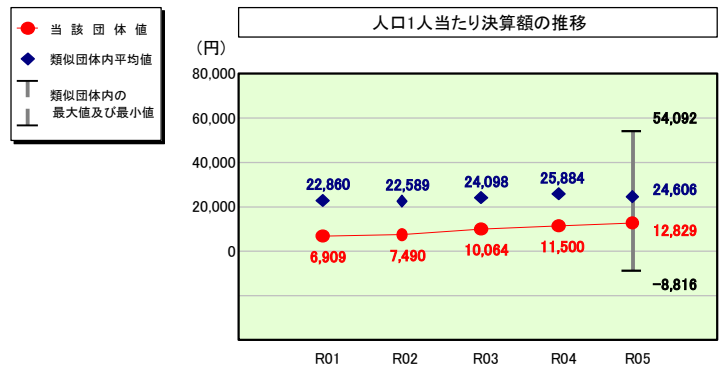
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,394,775	75,766	102,178	▲ 25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	220,169	11,960	12,375	▲ 3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	140	8	998	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,878	6,892	3,569	93.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,742	258	2,201	▲ 88.3
▲退職金	▲ 70,281	▲ 3,818	▲ 6,242	▲ 38.8
合計	1,676,423	91,065	115,079	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.99	9.93	▲ 1.94
ラスパイレズ指数	93.3	96.1	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

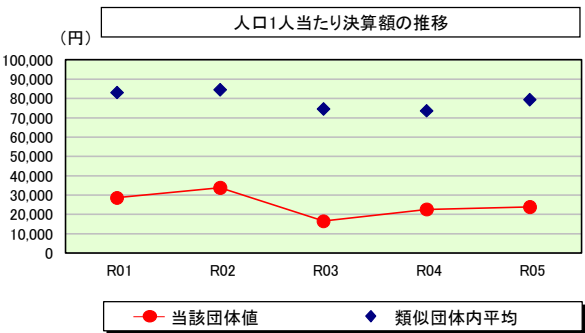
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	480,714	26,113	55,825	▲ 53.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	291,861	15,854	20,336	▲ 22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,951	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	682	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 201	▲ 11	▲ 2,058	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 536,198	▲ 29,127	▲ 53,145	▲ 45.2
合計	236,176	12,829	24,606	▲ 47.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	549,004	28,619	▲ 40.6	83,103	▲ 13.8
うち単独分	294,063	15,329	▲ 41.8	41,378	▲ 45.5
R02	638,362	33,797	18.1	84,459	1.6
うち単独分	453,726	24,022	56.7	47,314	14.3
R03	309,868	16,567	▲ 51.0	74,568	▲ 11.7
うち単独分	264,827	14,159	▲ 41.1	42,558	▲ 10.1
R04	420,321	22,626	36.6	73,693	▲ 1.2
うち単独分	332,507	17,899	26.4	44,203	3.9
R05	439,615	23,880	5.5	79,401	7.7
うち単独分	364,954	19,825	10.8	49,347	11.6
過去5年間平均	471,434	25,098	▲ 6.3	79,045	▲ 3.5
うち単独分	342,015	18,247	2.2	44,960	4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

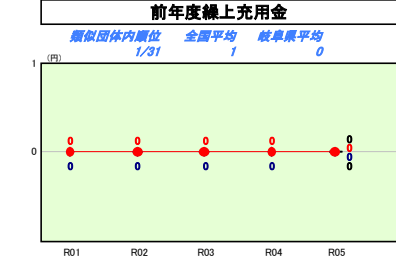
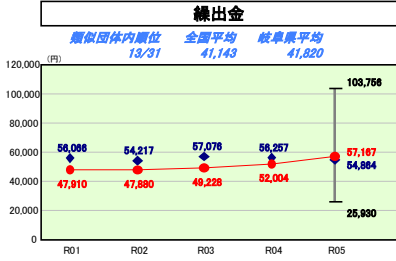
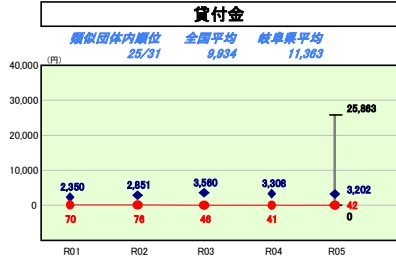
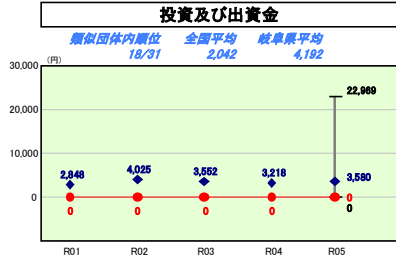
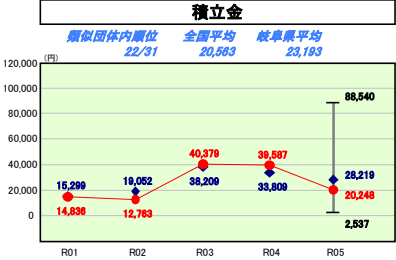
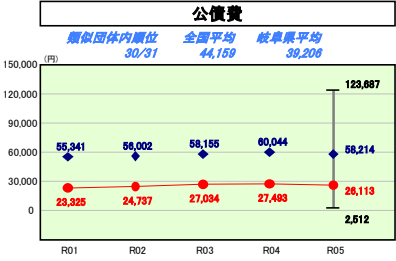
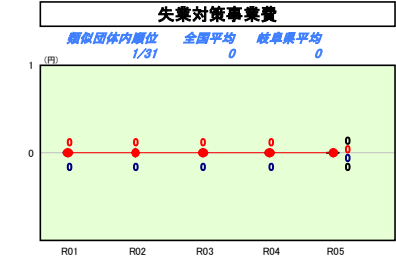
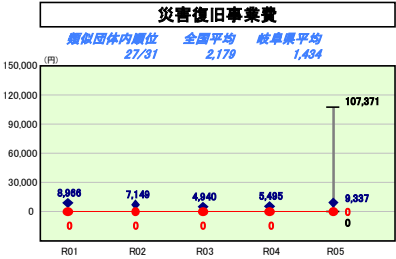
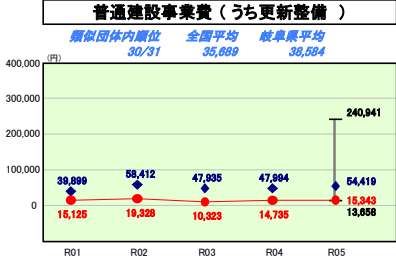
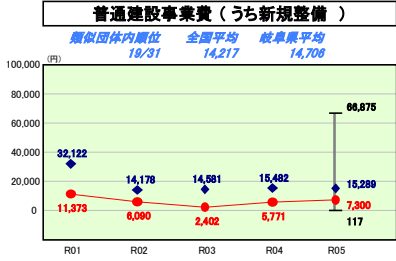
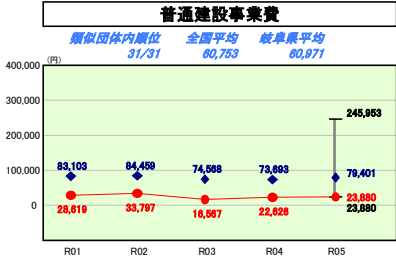
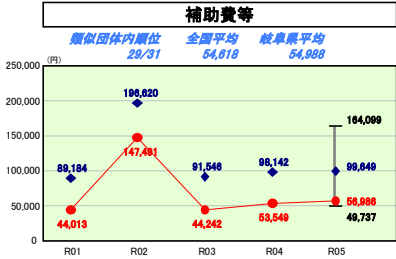
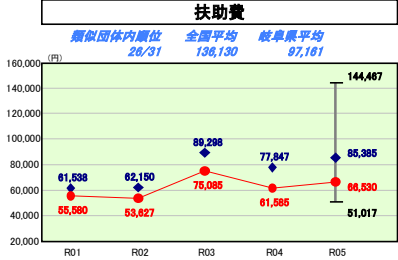
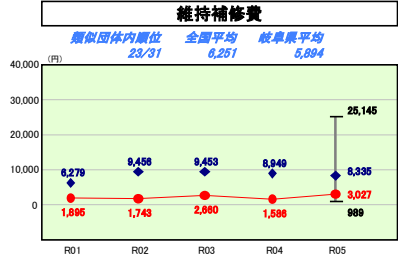
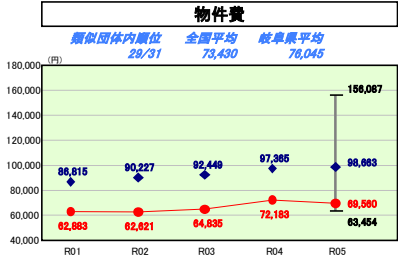
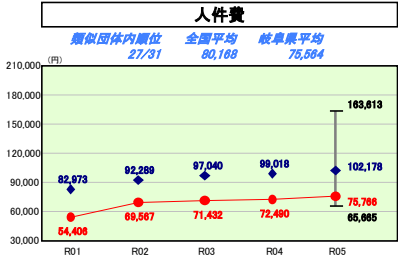
令和5年度

岐阜県神戸町

人口	18,409人(第1.1順位)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,015人(第1.1順位)	通算実収赤字比率	-	%
面積	18.78km ²	実収公債費比率	4.7	%
世帯数	7,715,813千円	所得負担比率	36.2	%
歳入総額	7,351,069千円	市町村類型	R01Ⅳ-1R02Ⅳ-1R03Ⅳ-1	
歳出総額	384,744千円	(年度毎)	R04Ⅳ-1R05Ⅳ-1	
実収収支	5,020,572千円			
標準財政規模	4,307,698千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

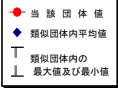
住民一人当たりのコストは、ほとんどの科目において、類似団体平均を下回っている。その中でも特に人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、貸付金、公債費については類似団体内の順位が極めて低いことから全体的に見て、コストを抑えながらサービスを行っていることが分かる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岐阜県神戸町

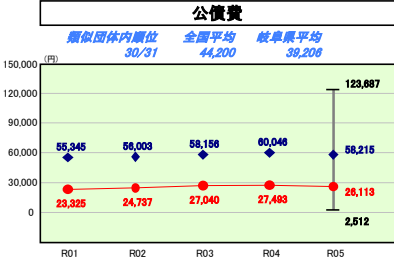
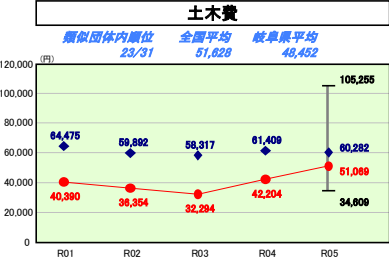
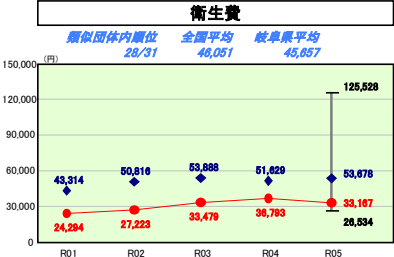
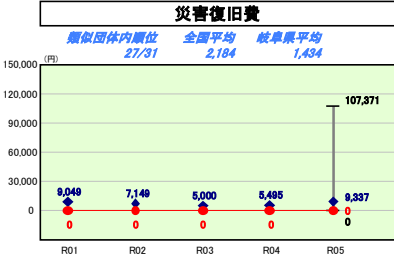
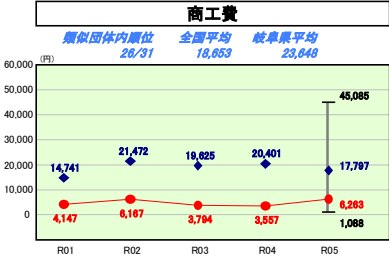
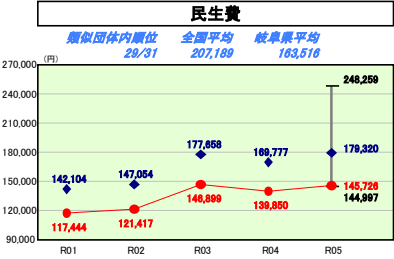
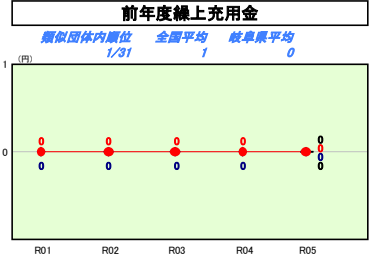
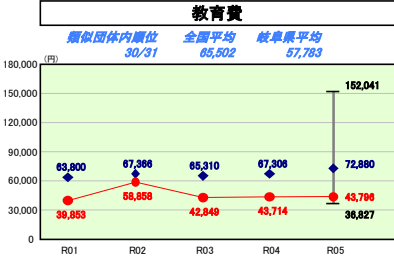
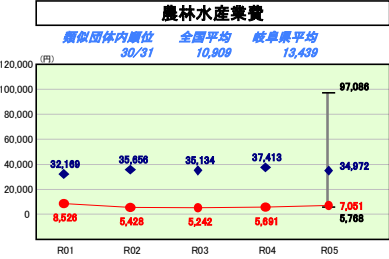
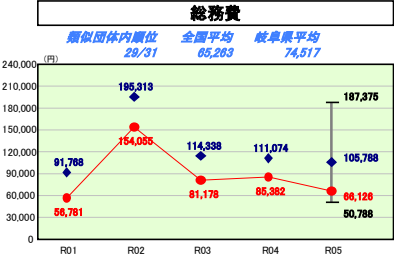
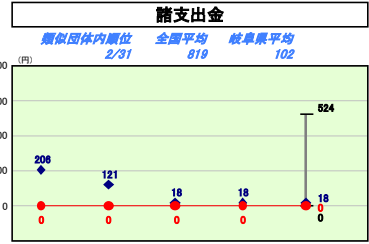
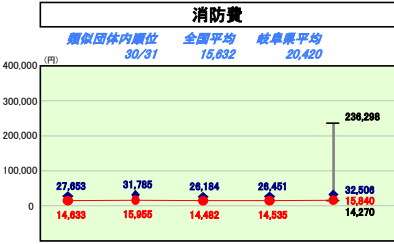
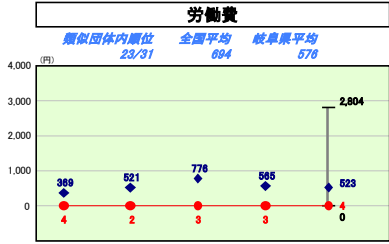
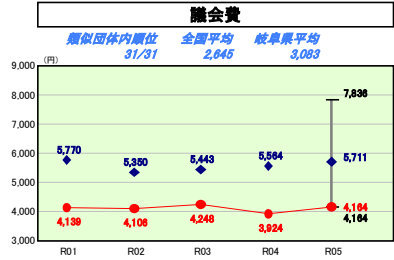
人口	18,409人(第1.1期在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,915人(第1.1期在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	18.78km ²	実収公債費比率	4.7	%
世帯数	7,715,813千円	所得負担比率	36.2	%
歳入総額	7,351,069千円	市町村類型	R01Ⅳ-1	R02Ⅳ-1
歳出総額	384,744千円	(年度毎)	R04Ⅳ-1	R05Ⅳ-1
実収収支	5,020,572千円			
標準財政規模	4,307,698千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

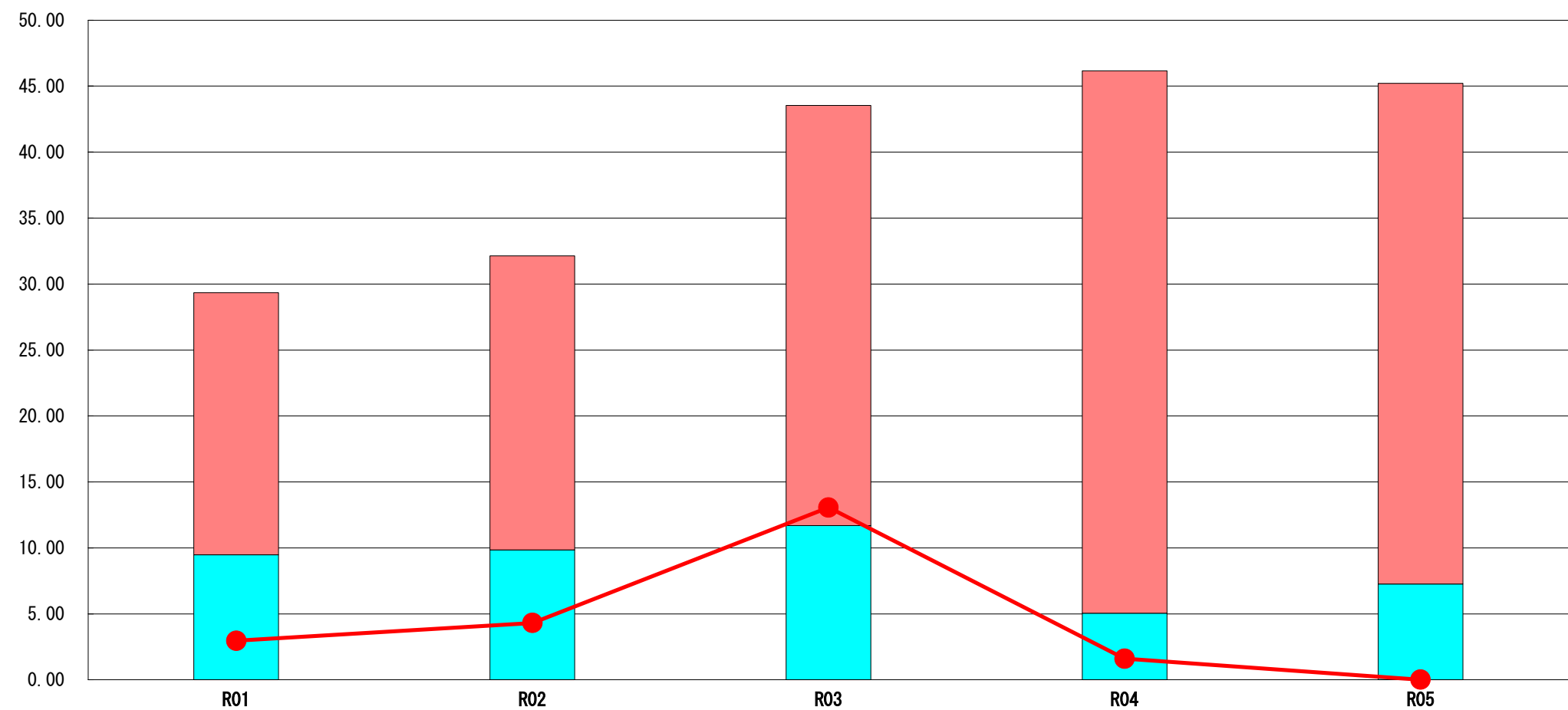
すべてにおいて、類似団体平均より、一人あたりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的少ないのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後とも、コストを抑え効率的な行政運営を行っていくよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.86	22.30	31.84	41.11	37.95
実質収支額		9.48	9.84	11.69	5.06	7.26
実質単年度収支		2.96	4.31	13.06	1.60	0.01

分析欄

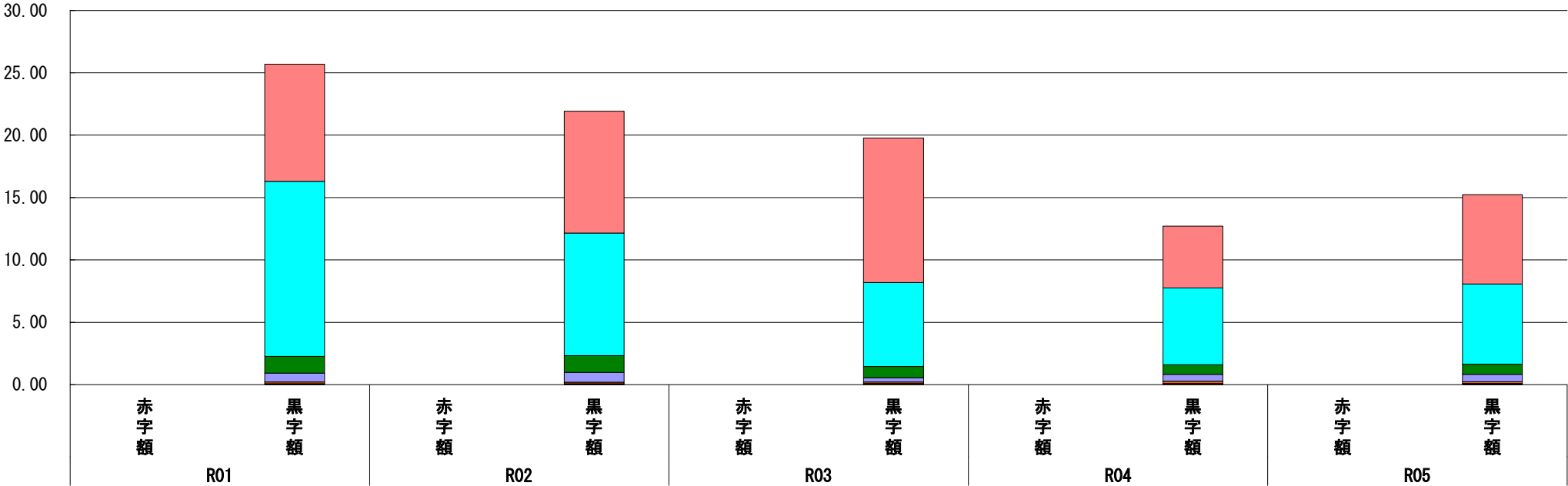
財政調整基金残高については、前年度より3.16ポイント減少した。標準財政規模の増加と財政調整基金からの繰入による残高の減少が要因と考えられる。また、実質収支額については2.20ポイント増加したが実質単年度収支は、直近5か年で最も低い数値となった。今後も、基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		9.40	9.76	11.60	4.97	7.17
神戸町水道事業会計		14.04	9.84	6.74	6.14	6.44
神戸町国民健康保険特別会計		1.33	1.33	0.88	0.78	0.80
神戸町公共下水道事業特別会計		0.73	0.80	0.34	0.54	0.60
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.13	0.12	0.14	0.20	0.15
障がい福祉サービス事業特別会計		0.03	0.03	0.07	0.07	0.06
学校給食事業特別会計		0.04	0.04	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

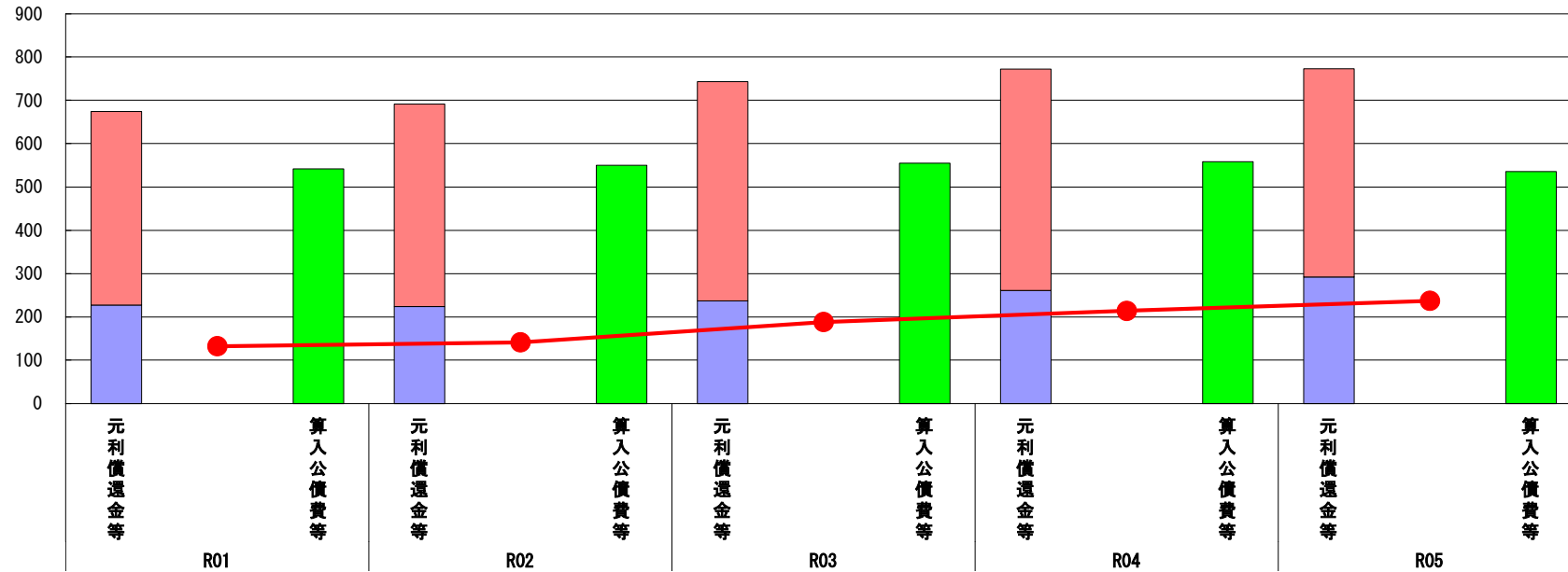
前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県神戸町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		447	467	506	511	481
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		227	224	237	261	292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		542	550	555	558	536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	141	188	214	237

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

平成30年度以降、元利償還金は増加傾向にあったが、令和5年度は減少。また算入公債費等も減少したが実質公債費比率の分子の数値が増加傾向にある。今後も大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある 財政運営に努める必要がある。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

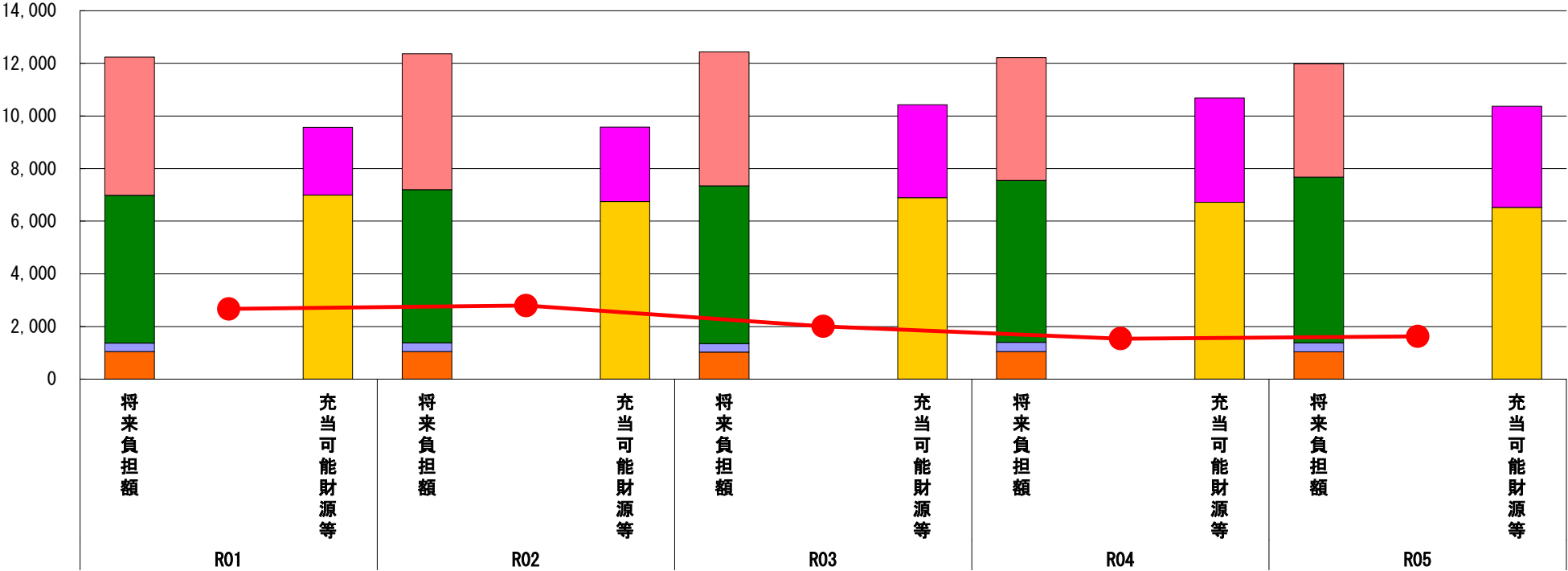
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県神戸町

(百万円)



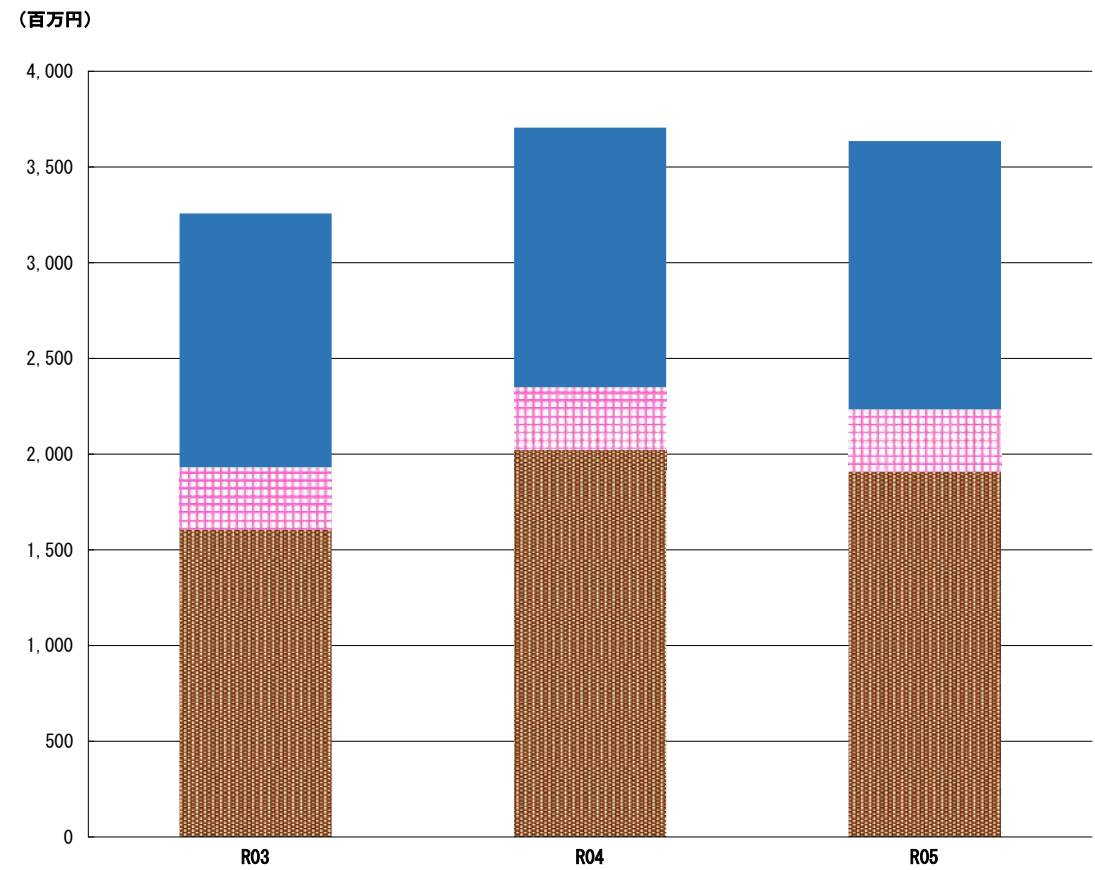
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,255	5,168	5,076	4,665	4,308
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,621	5,819	5,997	6,158	6,302
	組合等負担等見込額		313	339	322	353	340
	退職手当負担見込額		1,051	1,046	1,033	1,045	1,040
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,579	2,820	3,526	3,954	3,843
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,991	6,756	6,897	6,727	6,522
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,669	2,797	2,006	1,539	1,625

分析欄

令和5年度の地方債現在高は昨年度に引き続き減少したがその他の繰入見込額、負担見込額全体の総額が増加をしたため、将来負担額が増加している。また、充当可能財源等が減少したため、将来負担比率の分子は 前年度比で増加している。今後も地方債の新規発行等による将来負担額の増加が 予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,603	2,021	1,906
減債基金		328	328	328
その他特定目的基金		1,326	1,357	1,401
	ふるさと納税基金	781	814	863
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
	公共施設整備基金	221	221	213
	社会福祉活動基金	56	56	56
	育英資金助成基金	23	23	23
基金残高合計		3,258	3,706	3,635

令和5年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

・令和5年度末の基金残高は、普通会計で約3,635百万円となっており、前年度から約71百万円の減少となっている。これは、その他特定目的基金のうち、ふるさと納税基金の積立により約49百万円増加したが、財政調整基金を336百万円取り崩したことにより基金残高全体が減少した主な要因であると考えられる。

(今後の方針)

・すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努め、今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和5年度末の基金残高は、約1,906百万円となっており、前年度から約115百万円の減少となっている。

(今後の方針)

・大規模な建設事業計画や大規模災害の発生など不測の事態に対する財源確保の観点から、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底を図っていく。

・財政調整基金の残高が標準財政規模の20%を数値目標とし、現状の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

減債基金

(増減理由)

・令和5年度末の基金残高は、約328百万円となっており、対前年度比では増減は見受けられない。

(今後の方針)

・今後、金利変動等の公債費の償還リスクや、町内各施設の長寿命化対策における町債の新規発行による公債費の増加に備えるため、減債基金を計画的に積立していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・ふるさと納税基金：子どもの保育や教育環境の整備、文化及び歴史保存の事業、社会保障に関わる町単独経費、まちづくり事業の振興を図る。

・公共施設整備基金：公共施設の整備等の振興を図る。

・ふるさと振興地域福祉基金：高齢者社会に対応し、地域ぐるみで温かい福祉社会を築いていくための振興を図る。

(増減理由)

・ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附金約150百万円を積立したことで増加している。

(今後の方針)

・ふるさと納税基金：今後もふるさと納税寄附金は継続して積立をしていく。

・令和4年度からは養老線存続に係る経費に100百万円ずつ取り崩しをしていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

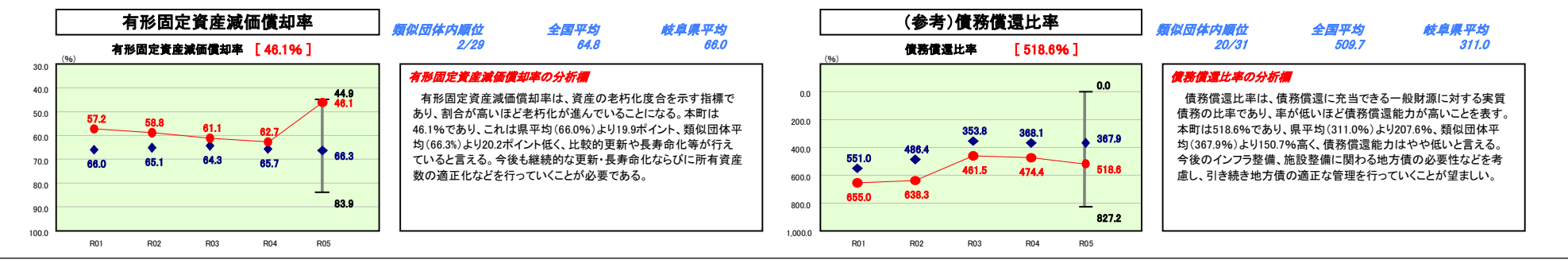
令和5年度

岐阜県神戸町

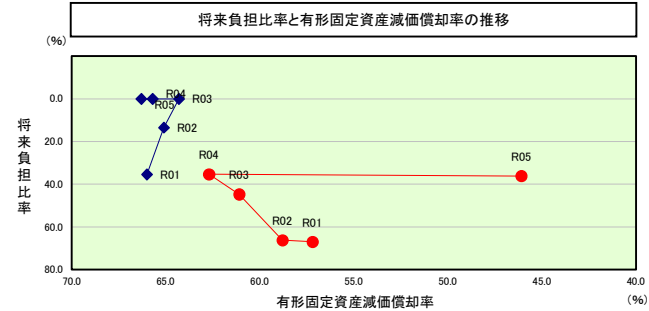
人	18,409	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,915	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	18.78	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.7
歳入総額	7,715,813	千円	将	来	負	担	比	率	36.2	%
歳出総額	7,351,069	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-1	R02
実質収支	364,744	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-1	R05
標準財政規模	5,020,572	千円								
地方債現在高	4,307,698	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

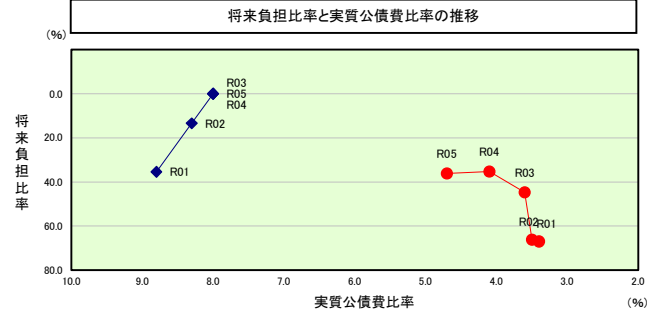


分析欄
将来負担比率は公共下水道事業に対して多額の地方債を発行したことにより、令和元年度まで上昇傾向にあったが、普通会計の地方債残高を減らしてきたことや基金の積立をしてきた結果、減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低く、また前年度と比較すると数値は16.6%減少している。今後も資産老朽化が進み、水準が高くなることが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の対策に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
		67.0	66.2	44.7	35.3	36.2
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	57.2	58.8	61.1	62.7	46.1
		35.4	13.4	0.0	0.0	0.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、地方債残高が前年より減少しているものの、類似団体内平均値と比較して依然として高い水準にあり、非常に高い状態が続いているが令和元年から減少傾向が続いている。また、実質公債費比率は令和元年度から増加傾向で推移しており、類似団体の平均値と比較して低い状態が続いているが、今後一般財源等の減少や地方債発行などにより上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
		67.0	66.2	44.7	35.3	36.2
類似団体内平均値	実質公債費比率	3.4	3.5	3.6	4.1	4.7
		35.4	13.4	0.0	0.0	0.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

岐阜県神戸町

人口	18,409	人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,915	人(国.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	7,715,813	千円	将来負担比率	36.2	%
歳出総額	7,351,089	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	364,744	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	5,020,572	千円			
地方債現在高	4,307,698	千円			

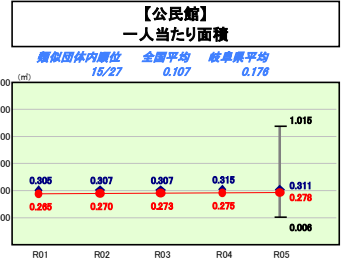
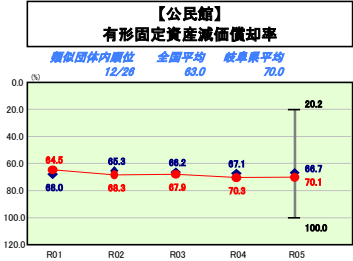
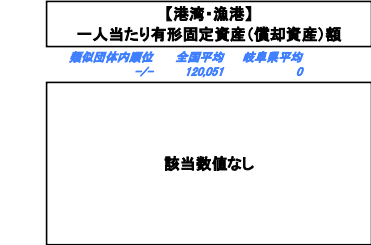
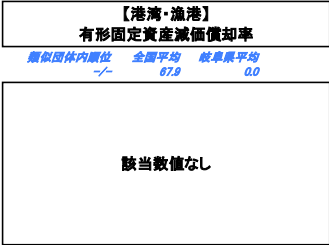
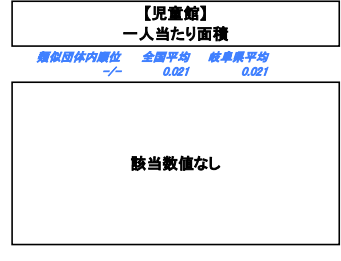
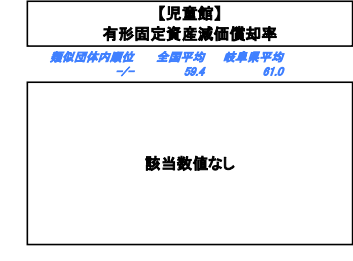
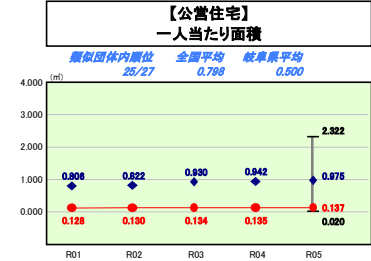
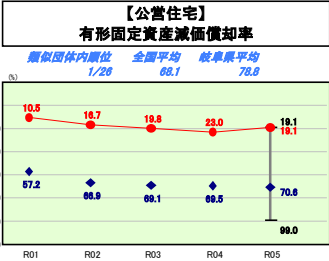
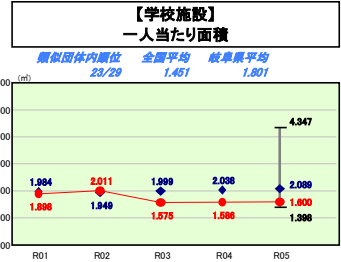
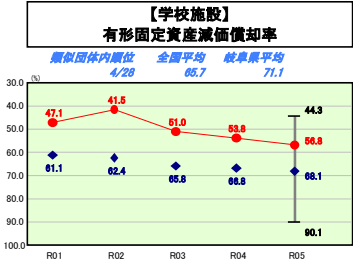
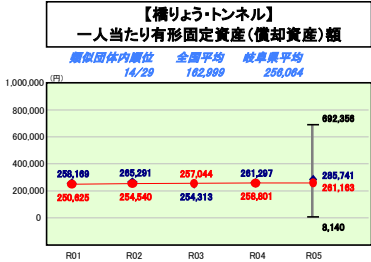
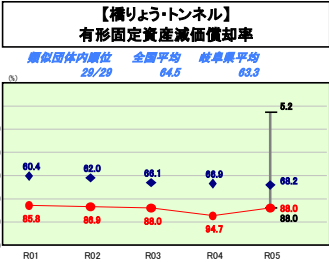
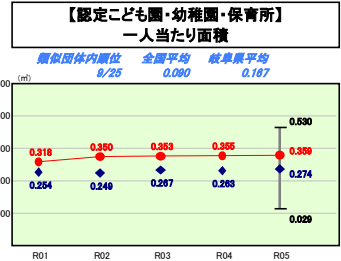
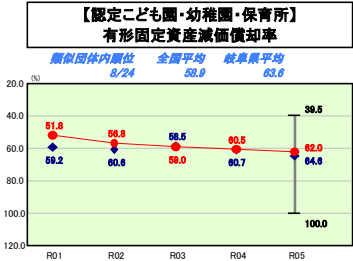
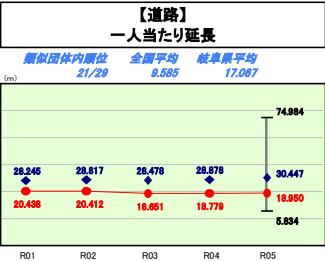
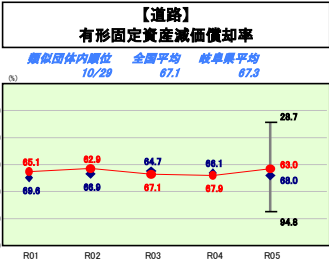


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析結果

有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にありましたが、令和5年度は例年より減少している。
一方で、類似団体と比較して低い水準の資産は、公営住宅、学校施設である。
施設類型別に見ると、橋りょう・トンネルは、類似団体と比較しても高い水準にあるため、橋梁長寿命化修繕計画や個別施設計画に基づいて計画的な維持管理に取り組んでいくこととしている。
公営住宅、学校施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
また、道路についても令和4年度から令和5年度にかけて実施された改修工事等により有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

岐阜県神戸町

人口	18,409	人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,915	人(国.1.1調査)	通算実赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	7,715,813	千円	将来負担比率	36.2	%
歳出総額	7,351,089	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	364,744	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	5,020,572	千円			
地方債現在高	4,307,698	千円			



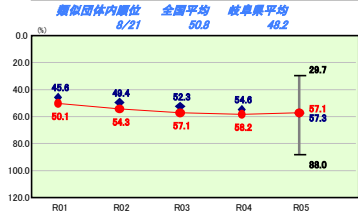
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

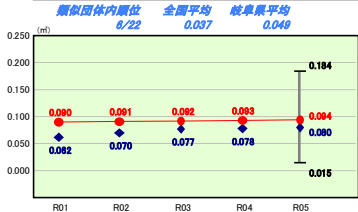
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



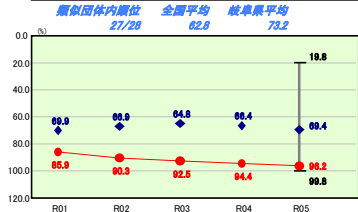
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



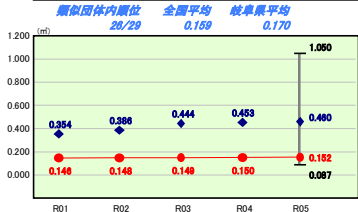
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



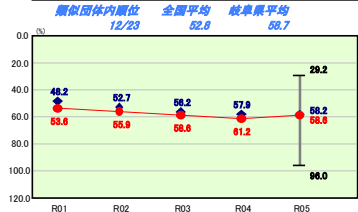
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



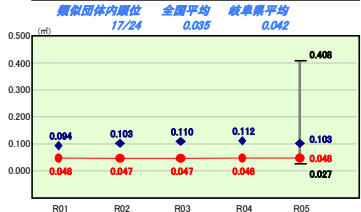
【体育館・プール】
一人当たり面積



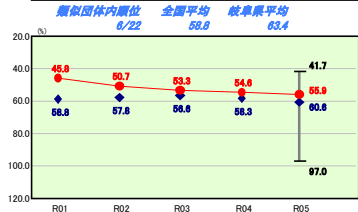
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



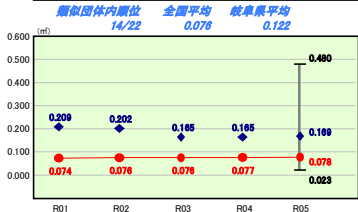
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



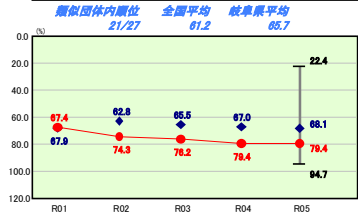
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



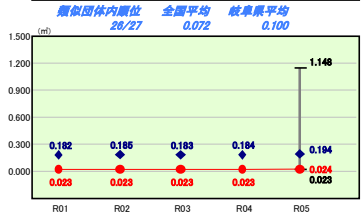
【福祉施設】
一人当たり面積



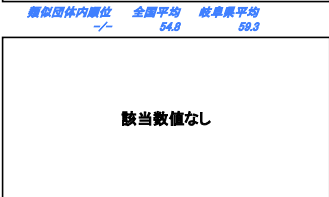
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



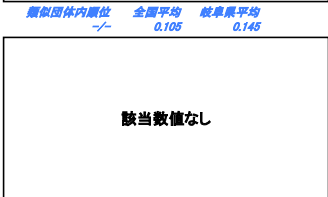
【消防施設】
一人当たり面積



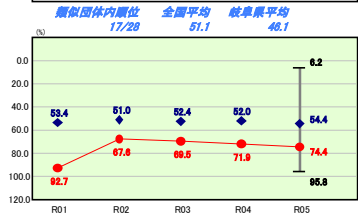
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



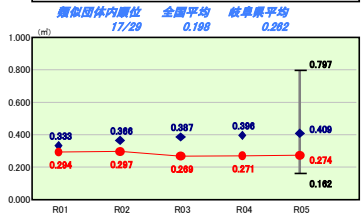
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は本年度は減少傾向にあるものの類似団体と比較すると比較的高い水準にあることから老朽化が進んでいる。特に体育館・プール、消防施設、庁舎が類似団体と比較しても高い水準となっている。一方で類似団体と比較して福祉施設は低い水準である。体育館・プールは、有形固定資産減価償却率96.2%と年々上昇している。庁舎はH30年度からR2年度までは減少していたが、R2年度からR5年度は、有形固定資産減価償却率67.6%から74.4%と年々上昇している。福祉施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。すべての施設で、老朽化が著しいため、計画的な維持管理に努めていく必要がある。